

ウド導入により、全てのファイルにセキュリティスキュン等が必要となり、以前より迅速性が失われているという新たな課題も発生しています。

▼逗子市のタブレット端末



<出典>逗子市提供資料

② Aグループの取組

次に、Aグループの取組を紹介します。Aグループでは行政側で計画を策定して議員に働きかけた自治体もありました。一方、逗子市と同様に議員側、特に若手議員からの要望や提案があったという自治体もあります。また、導入後は議員からの評価が高い自治体が多く、機運を高めるための第一歩として、タブレットに抵抗の少ない議員に対してペーパーレス化を働きかけてみるのも一つの方法となり得ます。

実際に導入するまでの期間としては、検討を開始してから早くも1年、遅くても2年少々で導入されています。

また、百聞は一見に如かずということで、先進自治体を視察したり、業者によるデモンストレーションを受けたりしている自治体も多くあります。実際に見て、触れてみることで抵抗感等も薄れ、導入に向けての機運が高まるのではないのでしょうか。

(2) コストの比較手法

① 先進自治体の取組

ここでは厚木市の取組を紹介します。厚木市は2018年から議会資料をペーパーレス化していますが、今回紹介するのは庁内の会議資料をペーパーレス化した事例です。資料の読み書きに特化した電子ペーパー端末を導入しており、議

会資料にも応用できる可能性がある事例です。コスト面の比較も行われており、3年ほどで採算が取れる見込みであるとのことでした。

◆電子ペーパー端末を導入

(神奈川県厚木市)

厚木市では、国が推進する働き方改革に基づく業務効率や生産性の向上及び行政改革の取組の一環として、2018年10月から庁内の幹部会議などに50台の電子ペーパー端末を導入しました。

紙代・プリンター使用料・資料作成人件費・保存資料数及び廃棄量等の削減により、年間200万円のコスト削減を見込んでおります。

一般的なタブレット端末にはない、電子ペーパー端末が有する読みやすさ、専用ペンによる書き込みのしやすさ、持ち運びやすさ、バックライトが無いことにより長時間の使用が可能、端末にカードをかざすだけでロック解除が可能といった特性に加え、ノートとしても使用できる機能により、会議のみならず、通常業務においても一体的に活用できることを重視して導入を決定しました。

また、電子ペーパー端末からの情報漏えいなど、セキュリティ上のリスクについて、端末の選定段階から懸念する意見がありました。対応策としては、物理面(端末のセキュリティ機能)と運用面(研修会の開催、庁外への持ち出し禁止)を明確に打ち出すことで、ペーパーレス化の実現に向けた合意形成を図りました。

② Aグループの取組

費用対効果は導入するための議論に欠かせません。しかし、Aグループでは「情報伝達の効率化や迅速化が導入の主な目的であり、紙の減量に伴うコスト削減に限定されない効果があると説明することで了承を得た」と回答した自治体や、「導入からしばらくの間は、紙との併用を条件に合意に達した」と回答した自治体もあり、費用対効果だけを求めてのペーパーレス化は難しいことが推測できます。

これらのことから、ペーパーレス化の取組を進めるにあたって、費用対効果のみをメリット

として考えるのではなく、複数のメリットを提示する必要があります。

どのような端末を導入するか、コストをどう比較するかは、各自治体によって異なると思います。今後の検討に当たっては、Aグループや先進自治体の回答から作成した図表8をもとに、各自治体において比較しやすい項目を設定することが有効です。

▼図表8 コスト比較項目の一例

項目
紙代、印刷代、FAX代、人件費、資料保存にかかる経費、廃棄費用、端末代、クラウド経費等

＜出典＞アンケート結果を基に筆者作成

(3) タブレット端末機能への対応

①複数の資料をどう見るか

タブレット端末でも複数の資料を並べて表示することも可能ですが、小さくて見にくくなってしまいます。

その点、前述の逗子市では、端末と紙の資料を併用して運用しています。コストパフォーマンスは若干低くなりますが、完全なペーパーレス化を目指すのではなく、端末の良さと紙の良さを合わせることで、導入に向けた理解が得られるとともに、より使いやすい運用となると考えられます。

②メモをどう取るか

原始的ではありますが、端末で資料を確認しつつ、紙でメモを取る方法があります。

一方、前述の厚木市のように、タブレット端末ではなく電子ペーパー端末を導入することも一つの選択肢であると考えられます。

また、タブレット端末の場合は、導入するアプリによっては手書きのメモができる機能もあります。

(4) 不慣れな方へのサポート

機能・操作への理解度向上だけでなく、情報漏えい防止のためにも、説明会や研修会を丁寧に行うことが効果的です。

Aグループでは、説明会や研修会を何回も重

ね、丁寧なフォローをすることにより、導入における障壁を解消した自治体もあります。タブレット端末が使いやすく、結局、同じ資料を紙で印刷して使い続けるなど、本末転倒とならないような使いやすさへの配慮が必要となります。

5. おわりに

本稿では、議会資料のペーパーレス化について、多摩・島しょ地域自治体の取組状況や先進自治体の事例を交えながらお示しました。

ペーパーレス化によって、事務の効率化や人的・物的コストが削減され、業務改善につながっていきます。ここで重要なことは、「議会資料をペーパーレス化する」ことが目的ではなく、「効率的な行政運営を行う」ための手段が「ペーパーレス化」であるということです。

本稿では議会資料に焦点を当てましたが、当然ながら通常業務や庁内会議等、多方面にも応用が可能となります。

自治体の規模や課題によっては、ペーパーレス化ではすぐに業務改善につながらないこともあるかもしれません。ですが、効率的な行政運営を目指すための一つの方策として検討してみることが大切だと考えられます。

本稿が自治体における業務改善の一助となれば幸いです。

[1] 毎日新聞「超党派『平成のうちに』衆議院改革実現会議の提言」<https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20180723/pol/00m/010/005000d> (2018年11月30日確認)

[2] 東京新聞「来年6月議会からペーパーレス化へ」2018年6月6日記事

本稿は狛江市の要望を参考に、関連したテーマとして掲載しました。